

健康・医療戦略 達成すべき成果目標(KPI)のフォローアップ(平成26年度終了時点)

別添2

KPI	最新の数値	これまで(平成26年度末時点)のKPIの進捗状況	今後の取組方針	KPIの典拠
<b>ア)世界最高水準の医療の提供に資する医療分野の研究開発等に関する施策</b>				
<b>○ 医薬品創出【2020年頃までの達成目標】</b>				
・相談・シーズ評価 1,500件	287件 (2015年3月31日時点)	・相談・シーズ評価については、大学等の研究者からの医薬品開発に関する相談に応ずるとともに、大学等への訪問や早期・探索的臨床試験拠点等16機関との連携構築等を通じて、効果的な創薬シーズの情報収集を行い、医薬品としての実用化の可能性の高い基礎研究の成果について目利き評価・相談を287件行った。	・相談・シーズ評価については、引き続き大学等の研究者からの医薬品開発に関する相談に応ずるとともに、大学等への訪問や早期・探索的臨床拠点等との連携構築等を通じて、2020年頃までの目標件数の達成にむけて推進していく予定である。	・創薬支援ネットワークによる集計
・有望シーズへの創薬支援 200件	25件 (2015年3月31日時点)	・有望シーズへの創薬支援については、医薬品としての実用化の可能性が高いと評価された創薬シーズについて、創薬支援ネットワークによる創薬支援を25件実施した。	・有望シーズへの創薬支援については、「創薬支援推進事業」(2015年度予算額3,399,544千円)等を通じて、2020年頃までの目標件数の達成に向けて推進していく予定である。	・創薬支援ネットワークによる集計
・企業への導出(ライセンスアウト) 5件	0件 (2015年3月31日時点)	・企業への導出については、製薬企業等への円滑な導出による早期の実用化を図るため、製薬企業等の重点開発領域等やニーズの情報収集を行うとともに、導出に向けて日本製薬工業協会との意見交換を行った。	・企業への導出については、企業導出が期待できる創薬シーズが複数あるため、2020年頃までの目標件数の達成に向けて推進していく予定である。	・創薬支援ネットワークによる集計
・創薬ターゲットの同定 10件	2件 (2014年7月～2015年3月の実績)	・創薬ターゲットの同定については、「革新的先端研究開発支援事業」(2014年度においては一部を戦略的創造研究推進事業(CREST)として実施)(2014年度予算額7,033,234千円(運営費交付金中における推計額、調整費(1,009,347千円)を含む))において、2つの新規創薬ターゲットについて、1つは培養細胞系で形質転換能を確認し、1つはマウスでの造腫瘍性を証明した。また、インフルエンザウイルスの亜型を超えて反応可能な複数のヒトモノクローナル抗体作出に成功した。	・創薬ターゲットの同定については、「革新的先端研究開発支援事業」(2015年度予算額764,091千円)において、引き続き、創薬ターゲットの同定を目標件数の達成に向けて推進していく予定である。	科学技術振興機構による集計
<b>○ 医療機器開発【2020年頃までの達成目標】</b>				
・医療機器の輸出額を倍増(2011年約5千億円→約1兆円)	5.3千億円 (2013年)	・2013年に5.3千億円を達成した。	・2014年度には医療機器開発支援ネットワークを立ち上げ、伴走コンサルやJETRO.MEJによる支援を通じて海外展開の支援施策を実施しており、目標に向けて取り組んでいるところ。	薬事工業生産動態統計

KPI	最新の数値	これまで(平成26年度末時点)のKPIの進捗状況	今後の取組方針	KPIの出典
・5種類以上の革新的医療機器の実用化	複数種類の革新的医療機器を開発中(2014年)	・2014年度より6テーマの医療機器開発を新たに開始した。	・2015年度には更に3テーマの医療機器開発を開始予定である。	経産省「未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業」による機器開発数
・国内医療機器市場規模の拡大 3.2兆円	2.68兆円(2013年)	・2013年に2.68兆円を達成した。	・国内医療機器市場規模の拡大に向けては、「医療機器開発支援ネットワーク」、「医工連携推進事業」や「未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業」等を通じて、医療機器の競争力の強化に取り組み、目標達成を目指していく予定である。	薬事工業生産動態統計
<b>○ 革新的な医療技術創出拠点【2020年頃までの達成目標】</b>				
・医師主導治験届出数 年間40件	8件(2014年4～7月の実績)	文部科学省事業で整備を実施している橋渡し研究支援拠点(橋渡し研究加速ネットワークプログラム(2014年度予算額8,117,179千円、うち調整費1,605,087千円))と厚生労働省事業で整備を実施している早期・探索的臨床試験拠点等(早期・探索的臨床試験拠点整備事業(2014年度予算額640,775千円)、臨床研究品質確保体制整備事業(2014年度予算額2,519,917千円)、臨床試験支援機能構築事業(2014年度予算額379,912千円))の整備を進めるとともに、それらの拠点における進捗管理や成果報告会を一体化して実施するなど、革新的医薬品、医療機器等の創出のための医師主導治験やFIH試験の実施を推進し、順調に進捗している。	2015年度においては、橋渡し研究支援拠点(橋渡し研究加速ネットワークプログラム(2015年度予算額6,004,146千円の内数))と早期・探索的臨床試験拠点等(早期・探索的臨床試験拠点整備事業(2015年度予算額236,395千円)、臨床研究品質確保体制整備事業(2015年度予算額1,446,410千円))、臨床試験支援機能構築事業(2015年度予算額358,176千円)、未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業(2015年度予算額363,248千円))の整備を一体的に進め、革新的医薬品、医療機器等の創出のための医師主導治験やFIH試験の実施を推進する予定である。	・KPIについては、各拠点の目標値を元に設定 ・最新の数値については、2014年度拠点調査により算出
・First in Human(FIH)試験(企業治験含む)年間40件	11件(2014年4～7月の実績)	・文部科学省事業で整備を実施している橋渡し研究支援拠点(橋渡し研究加速ネットワークプログラム(2014年度予算額8,117,179千円、うち調整費1,605,087千円))と厚生労働省事業で整備を実施している早期・探索的臨床試験拠点等(早期・探索的臨床試験拠点整備事業(2014年度予算額640,775千円)、臨床研究品質確保体制整備事業(2014年度予算額2,519,917千円)、臨床試験支援機能構築事業(2014年度予算額379,912千円))の整備を進めるとともに、それらの拠点における進捗管理や成果報告会を一体化して実施するなど、革新的医薬品、医療機器等の創出のための医師主導治験やFIH試験の実施を推進し、順調に進捗している。	・2015年度においては、橋渡し研究支援拠点(橋渡し研究加速ネットワークプログラム(2015年度予算額6,004,146千円の内数))と早期・探索的臨床試験拠点等(早期・探索的臨床試験拠点整備事業(2015年度予算額236,395千円)、臨床研究品質確保体制整備事業(2015年度予算額1,446,410千円))、臨床試験支援機能構築事業(2015年度予算額358,176千円)、未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業(2015年度予算額363,248千円))の整備を一体的に進め、革新的医薬品、医療機器等の創出のための医師主導治験やFIH試験の実施を推進する予定である。	・KPIについては、各拠点の目標値を元に設定 ・最新の数値については、2014年度拠点調査により算出

KPI	最新の数値	これまで(平成26年度末時点)のKPIの進捗状況	今後の取組方針	KPIの出典
<b>○ 再生医療【2020年頃までの達成目標】</b>				
・iPS細胞技術を活用して作製した新規治療薬の臨床応用	—	・難病由来の血液細胞や線維芽細胞からiPS細胞の樹立が行われ、創薬等研究において、ドラッグ・リポジショニングの可能性を示す報告がなされた。また、ヒトiPS細胞から血管内皮細胞、骨・軟骨細胞、神経細胞等を分化誘導する方法が確立されつつあるなど、iPS細胞技術を活用して新規治療薬を作製する研究は、臨床応用に向けて順調に進捗している。	・引き続き、iPS細胞等の創薬支援ツールとしての活用に向けた支援を進め、新薬開発の効率性の向上を図る。	—
・再生医療等製品の薬事承認数の増加	2品目 (2015年3月31日時点)	・2007年10月及び2012年7月に医療機器として承認された自家培養表皮製品及び自家培養軟骨製品が、2014年11月の改正薬事法施行により再生医療等製品とみなされ、再生医療等製品の薬事承認数は2品目となる。なお、2014年度には、新たに2品目の新再生医療等製品の承認申請があったところである。	・引き続き、再生医療等製品の迅速な審査に取り組むにつれ、企業等による製品化を支援しつつ、再生医療等製品の実用化を促進する。	KPI及び最新の数値は2014年度末までの承認状況に基づき集計
・臨床研究又は治験に移行する対象疾患の拡大 約15件	7件 (2015年3月31日時点)	・再生医療実現拠点ネットワークプログラム等で推進する研究開発について、脊髄損傷・脳梗塞・水疱性角膜炎・半月板損傷・加齢黄斑変性・肝硬変・軟骨欠損に関する研究が臨床研究又は治験へ移行した。	・引き続き、iPS細胞等を用いた再生医療の迅速な実現に向けて、基礎から臨床段階まで切れ目なく一貫した支援を行う。	KPIについては2014年5月時点での研究開発状況に基づき設定。最新の数値は2014年度末までの研究開発状況に基づき集計
・再生医療関係の周辺機器・装置の実用化	—	・細胞製造の自動化に向けた自動培養システムの設計と試作や、iPS細胞等の半自動化無攪拌浮遊培養装置による細胞培養の成功など、個々の要素技術開発について計画どおり進捗している。	・再生医療関係の周辺機器・装置の実用化を目指し、引き続き、iPS細胞等の大量培養システム、細胞加工システム等の技術開発を推進し、再生医療関連の周辺産業の基盤整備を進める。	—
・iPS細胞技術を応用した医薬品心毒性評価法の国際標準化への提言	国際会議発表2回	・iPS細胞技術を応用した心毒性評価法の研究班で開発した心毒性評価系の検証試験等の進捗状況を米国で開催された国際会議(12月、3月)で報告し、新たな心毒性評価法の国際的な議論に参加している。	・研究班で実施した検証試験等の結果を国際会議に報告し、新たな心毒性評価法の国際的な議論に引き続き参加する。	—
<b>○ オーダーメイド・ゲノム医療【2020年-2030年頃までの達成目標】</b>				
・生活習慣病(糖尿病や脳卒中、心筋梗塞など)の劇的な改善	—	・「オーダーメイド医療の実現プログラム」(2014年度予算額3,629,596千円、うち調整費1,800,000千円)では、糖尿病関連遺伝子データから発症、重症化等と強く関連する疾患関連遺伝子を同定するため、糖尿病、高脂血症、腎不全、動脈硬化症の各疾患の新規サンプルを収集し、SNP解析を実施中である。また、同定した3個の疾患関連遺伝子について、機能解析を実施中である。	・引き続き、「オーダーメイド医療の実現プログラム」(2015年度予算額2,149,616千円)で、生活習慣病の発症・重症化予測等、臨床応用に向けた研究を実施する。	—

KPI	最新の数値	これまで(平成26年度末時点)のKPIの進捗状況	今後の取組方針	KPIの出典
・発がん予測診断、抗がん剤等の治療反応性や副作用の予測診断の確立	—	・「オーダーメイド医療の実現プログラム」(2014年度予算額3,629,596千円、うち調整費1,800,000千円)では、抗がん剤(ハーセプチン)による副作用症例を用いてゲノム解析を実施し、副作用に関連する薬剤関連遺伝子の探索を実施中である。	・引き続き、「オーダーメイド医療の実現プログラム」(2015年度予算額2,149,616千円)で、抗がん剤の副作用予測等、臨床応用に向けた研究を実施する。	
・うつ、認知症のゲノム医療に係る臨床研究の開始	—	・「オーダーメイド医療の実現プログラム」(2014年度予算額3,629,596千円、うち調整費1,800,000千円)では、うつ、認知症の疾患関連遺伝子解析に向けた臨床研究として、2013年度より血液サンプル、臨床情報の収集を開始した。2014年末までにうつ病161症例、認知症266症例を収集した。	・引き続き、「オーダーメイド医療の実現プログラム」(2015年度予算額2,149,616千円)で、引き続きサンプルや臨床情報の収集を行う。	
・神経・筋難病等の革新的な診断・治療法の開発	—	・「オーダーメイド医療の実現プログラム」(2014年度予算額3,629,596千円、うち調整費1,800,000千円)では、発達障害、遺伝性筋疾患における診断未確定症例のゲノム解析を行い、新規疾患原因遺伝子の探索を実施中である。また、インターフェロンβ療法を受けている多発性硬化症症例のゲノム解析を行い、インターフェロンβの治療効果に関連する薬剤関連遺伝子の探索を実施中である。	・引き続き、「オーダーメイド医療の実現プログラム」(2015年度予算額2,149,616千円)で、発達障害や遺伝性筋疾患の未診断疾患に対する遺伝子診断法の開発、多発性硬化症における治療効果予測等、臨床応用に向けた研究を実施する。	
<b>○ 疾患に対応した研究&lt;がん&gt;【2020年頃までの達成目標】</b>				
・5年以内に日本発の革新的ながん治療薬の創出に向けた10種類以上の治験への導出	3件 (2015年3月31日時点)	・「がん研究10か年戦略」(2014年3月関係3大臣確認)に基づいて、「革新的がん医療実用化研究事業」(2014年度予算額10,213,456千円、うち調整費1,549,500千円)では、GLP準拠の非臨床試験及び国際基準に準拠した臨床試験を推進し、3課題が治験に導出された。	・「がん研究10か年戦略」に基づいて、「革新的がん医療実用化研究事業」(2015年度予算額8,663,956千円)で、GLP準拠の非臨床試験及び国際基準に準拠した臨床試験を推進していく。	革新的がん医療実用化研究事業の導出件数
・小児がん、難治性がん、希少がん等に関して、未承認薬・適応外薬を含む治療薬の実用化に向けた6種類以上の治験への導出	3件 (2015年3月31日時点)	・「がん研究10か年戦略」(2014年3月関係3大臣確認)に基づいて、「革新的がん医療実用化研究事業」(2014年度予算額10,213,456千円、うち調整費1,549,500千円)では、GLP準拠の非臨床試験及び国際基準に準拠した臨床試験を推進し、小児がん、難治性がん、希少がん等に関する3課題が治験に導出された。	・「がん研究10か年戦略」(2014年3月関係3大臣確認)に基づいて、「革新的がん医療実用化研究事業」(2015年度予算額8,663,956千円)で、GLP準拠の非臨床試験及び国際基準に準拠した臨床試験を推進していく。	革新的がん医療実用化研究事業の導出件数
・小児がん、希少がん等の治療薬に関して1種類以上の薬事承認・効能追加	0件 (2015年3月31日時点)	・「がん研究10か年戦略」(2014年3月関係3大臣確認)に基づいて、「革新的がん医療実用化研究事業」(2014年度予算額10,213,456千円、うち調整費1,549,500千円)では、GLP準拠の非臨床試験及び国際基準に準拠した臨床試験を計40課題推進した。	・「がん研究10か年戦略」に基づいて、「革新的がん医療実用化研究事業」(2015年度予算額8,663,956千円)で、GLP準拠の非臨床試験及び国際基準に準拠した臨床試験を推進していく。	革新的がん医療実用化研究事業の導出件数

KPI	最新の数値	これまで(平成26年度末時点)のKPIの進捗状況	今後の取組方針	KPIの出典
・いわゆるドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消	開発着手ラ グ 37.5ヶ月 (H25)	・「がん研究10か年戦略」(2014年3月関係3大臣確認)に基づいて、「革新的がん医療実用化研究事業」(2014年度予算額8,663,956千円、調整費1,549,500千円)では、GLP準拠の非臨床試験及び国際基準に準拠した臨床試験を計40課題推進した。	・「がん研究10か年戦略」(2014年3月関係3大臣確認)に基づいて、「革新的がん医療実用化研究事業」(2015年度予算額8,663,956千円)で、標準治療確立に資する多施設共同臨床研究を推進していく。	厚生労働科学研究研究班による調査
・小児・高齢者のがん、希少がんに対する標準治療の確立 (3件以上のガイドラインを作成)	0件 (2015年3月 31日時点)	・「がん研究10か年戦略」(2014年3月関係3大臣確認)に基づいて、「革新的がん医療実用化研究事業」(2014年度予算額10,213,456千円、うち調整費1,549,500千円)では、標準治療確立に資する多施設共同臨床研究を計43課題、推進した。	・「がん研究10か年戦略」(2014年3月関係3大臣確認)に基づいて、「革新的がん医療実用化研究事業」(2015年度予算額8,663,956千円)で、標準治療確立に資する多施設共同臨床研究を推進していく。	厚生労働科学研究研究班による調査
<b>○ 疾患に対応した研究&lt;精神・神経疾患&gt;【2020年頃までの達成目標】</b>				
・日本発の認知症、うつ病などの精神疾患の根本治療薬候補の治験開始	—	・認知症の根本治療薬については、「認知症研究開発事業」(2014年度予算額546,341千円)により、バイオリソースの解析による、診断、予防、治療法のシーズの探索等を推進している。2014年度では、孤発性や家族性のアルツハイマー病に対する遺伝的要因の探索等が行えるよう体制を整備し、研究を開始したところである。	・引き続き、「認知症研究開発事業」(2015年度予算額646,341千円)を通じて認知症の根本治療薬の検討を推進する。2015年度末までに、孤発例のアルツハイマー病の網羅的ゲノム配列解析等を進めることを予定している。	—
・精神疾患の客観的診断法の確立	—	・精神疾患の客観的診断法の確立については、「脳科学研究戦略推進プログラム」(2014年度予算額2,549,252千円)の推進により、自閉症スペクトラム障害をもつ青年期男性が、健康人と比べて安静状態での脳領域間の機能的連結が弱いことを、MRIの手法を用いて発見した。また、「障害者対策総合研究開発事業」(2014年度予算額240,235千円)の推進により、幾つかのバイオマーカーによるコンビネーションパターンを用いて、うつ病等の客観的診断が可能である見込みを得つつある。	・引き続き、「脳科学研究戦略推進プログラム」(2015年度予算額2,106,161千円)を通じて、精神・神経疾患や発達障害の関連遺伝子探索、病態解明、早期診断マーカーや治療法の開発研究を推進する。2015年度末までに、関連遺伝子の同定、バイオマーカー及び治療法の有効性の確認研究を予定している。 ・また、「障害者対策総合研究開発事業」(2015年度予算額353,773千円)を通じて、精神疾患の客観的診断法の確立を推進する。2020年度頃までに、精神疾患(統合失調症、双極性障害、大うつ病、自閉症スペクトラム症)を高感度かつ高精度に区別するバイオマーカーの検証を完了、血液サンプルを用いたバイオマーカー評価システムの完了を目指す。	—

KPI	最新の数値	これまで(平成26年度末時点)のKPIの進捗状況	今後の取組方針	KPIの出典
・精神疾患の適正な薬物治療法の確立	—	・「障害者対策総合研究開発事業」(2014年度予算額240,235千円)により、精神疾患の適正な薬物治療法の確立を推進している。2014年度では、治療抵抗性統合失調症(TRS)に対する非定型抗精神病薬持続性注射薬の上乗せ切り替え投与について、ドパミン過感受性精神病(DSP)の予防法と治療法の選択肢を確立した。一方、うつ病等の精神疾患に対する科学的知見は不足している。	・引き続き、「障害者対策総合研究開発事業」(2015年度予算額353,773千円)を通じて、精神疾患の適正な薬物治療法の確立のための研究開発を推進する。2020年頃までに、大うつ病性障害と双極性障害の早期の鑑別診断が可能となることにより、薬物治療選択肢が適切に行われることを目指す。	—
・脳全体の神経回路の構造と活動に関するマップの完成	—	・「革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト」(2014年度予算額2,933,945千円)により、脳全体の神経回路の構造と活動に関するマップ作成を推進している。2014年度では、マクロレベルマッピングについては、神経線維結合マップの解析法の開発を進め、予備的マップデータを作成した。ミクロレベルマッピングについては、高密度3Dレーザーマッピングのデータ計測を開始した。	・引き続き、「革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト」(2015年度予算額3,730,945千円)を通じて、脳全体の神経回路の構造と活動に関するマップ作成を推進する。2015年度末までに、マクロレベルマッピングでは2014年度に開発した神経線維結合マップの解析法を用いたマップ作成の本格化、ミクロレベルマッピングでは高密度3Dレーザーマップデータの蓄積、さらにマクロ・ミクロレベルのデータを融合するための技術開発を予定している。	—
○ 疾患に対応した研究<新興・再興感染症>				
【2020年頃までの達成目標】				
・得られた病原体(インフルエンザ・デング熱・下痢症感染症・薬剤耐性菌)の全ゲノムデータベース等を基にした、薬剤ターゲット部位の特定及び新たな迅速診断法等の開発・実用化	—	・「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」(2014年度予算額3,208,651千円、うち調整費1,360,000千円)と「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」(2014年度予算額2,128,355千円、うち調整費300,000千円)とにおいて、薬剤ターゲット部位の特定及び新たな迅速診断法等の開発・実用化につなげるための、病原体(インフルエンザ・デング熱・下痢症感染症・薬剤耐性菌)の全ゲノムデータベースの構築を行った。	・「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」(2015年度予算額2,183,303千円)と「感染症研究国際展開戦略プログラム」(2015年度予算額1,928,355千円)とにおいて構築した全ゲノムデータベースをもとに、2020年を目標に進める予定である。	—

KPI	最新の数値	これまで(平成26年度末時点)のKPIの進捗状況	今後の取組方針	KPIの出典
・ノロウイルスワクチン及び経鼻インフルエンザワクチンに関する非臨床試験・臨床試験の実施及び薬事承認の申請	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」(2014年度予算額3,208,651千円、うち調整費1,360,000千円)において、以下の進捗があった。</li> <li>・経鼻インフルエンザワクチンについては、臨床試験を行い、抗体の誘導等について免疫学的な解析を行った。</li> <li>・ノロウイルスワクチンについては、2016年にワクチンシーズを公開することを目指した開発研究を展開した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」(2015年度予算額2,183,303千円)において、今後以下のように取り組む予定である。</li> <li>・経鼻インフルエンザワクチンの実用化に向けた研究を推進する。</li> <li>・ノロウイルスワクチンについては、2016年にワクチンシーズを公開することを目指した開発研究を展開する。</li> </ul>	—
<b>【2030年までの達成目標】</b>				
・新たなワクチンの開発 (例:インフルエンザに対する万能ワクチンなど)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」(2014年度予算額3,208,651千円、うち調整費1,360,000千円)において、無毒化エボラウイルスのワクチンとしての効果検証試験をサルで行い、当該ウイルスを免疫したサルは、エボラウイルス感染を防御するとの結果を得た。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」(2015年度予算額2,183,303千円)において、エボラ出血熱を含めた病原体に対するワクチンの研究開発を進める。</li> </ul>	—
・新たな抗菌薬・抗ウイルス薬等の開発	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」(2014年度予算額3,208,651千円、うち調整費1,360,000千円)と「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」(2014年度予算額2,128,355千円、うち調整費300,000千円)とにおいて、新たな抗菌薬・抗ウイルス薬等の開発に資する感染症の病態の解明等を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」(2015年度予算額2,183,303千円)と「感染症研究国際展開戦略プログラム」(2015年度予算額1,928,355千円)とにおいて、新たな抗菌薬・抗ウイルス薬等の研究開発を進める。</li> </ul>	—
・WHO、諸外国と連携したポリオ、麻疹等の感染症の根絶・排除の達成 (結核については2050年までの達成目標)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年3月、WHO西太平洋事務局により、麻しんの排除認定を受けたところ。</li> <li>・ポリオの根絶に向けては、継続して、発生動向調査や定期的予防接種の推進といった取組を行っているところ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・麻しんの排除の維持、ポリオの根絶に向けて、引き続き取組を行っていく。</li> </ul>	—

KPI	最新の数値	これまで(平成26年度末時点)のKPIの進捗状況	今後の取組方針	KPIの出典
<b>○ 疾患に対応した研究&lt;難病&gt;【2020年頃までの達成目標】</b>				
・新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大を11件以上達成 (筋萎縮性側索硬化症(ALS)、遠位型ミオパチーなど)	1 (2015年3月31日時点)	・「難病克服プロジェクト」(2014年度予算額9,363,067千円)において、難病の克服につながるような、医薬品や医療機器の実用化を目指した医師主導治験および治験移行を目的とした非臨床試験、および、疾患特異的iPS細胞を用いた病態解明・治療法開発研究を推進している。 この中で、2014年度は難病に対する新たな医薬品の1件の薬事承認、医療機器の1件の薬事承認申請が行われた。	・引き続き、「難病克服プロジェクト」(2015年度予算額9,617,692千円)において、難病の克服につながるような、医薬品や医療機器の実用化を目指した医師主導治験および治験移行を目的とした非臨床試験、および、疾患特異的iPS細胞を用いた病態解明・治療法開発研究を推進していく予定である。	厚生労働省調べ (研究者に対する調査)
・欧米等のデータベースと連携した国際共同臨床研究及び治験の推進	—	・「難病克服プロジェクト」(2014年度予算額9,363,067千円)内の個別研究班において、国際共同治験の計画が立案されている。	・引き続き、「難病克服プロジェクト」(2015年度予算額9,617,692千円)内の個別研究班において、計画されている国際共同治験実現に向けて支援を行っていく予定である。	厚生労働省調べ (研究者に対する調査)
<b>イ)健康・医療に関する新産業創出及び国際展開の促進等に関する施策</b>				
<b>【2020年までの達成目標】</b>				
・健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を拡大 (4兆円→10兆円)	算定中	・「次世代ヘルスケア産業協議会」及び、その下の「健康投資WG」(以下、協議会等という。)における検討結果を踏まえ、以下の取組を実施。 ①厚労省の推進するデータヘルス計画と連携し、『企業の「健康投資」ガイドブック』を策定・公表(2014年10月) ②東京証券取引所と連携し、『健康経営銘柄』の設定(2015年3月)を創設 ③『企業による「健康投資」に係る情報開示の方向性について』のとりまとめ・公表(2015年2月) ・「次世代ヘルスケア産業協議会」及び、その下の「事業環境WG」や「品質評価WG」(以下、協議会等という。)における検討結果等を踏まえ、以下の取組を実施。 ①関連法令とのグレーゾーンの解消:合計9件の解消実績(2015年3月末時点) ②ヘルスケア事業者に対するリスクマネー供給等の支援を行うため、地域経済活性化支援機構において「地域ヘルスケア産業支援ファンド」を設立(2014年9月):合計5件の投資(2015年3月末時点) ③事業者及び自治体を対象とした「地域ヘルスケアビジネス推進フォーラム」等の開催等を通じて、各地域での「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置促進:【フォーラム】全国で16回開催(約2000人が参加)、【地域版協議会】地域ブロック単位で5件、都道府県単位で6件、基礎自治体単位で1件設置(2015年3月末時点) ④健康運動サービス分野における第三者認証制度の創設:合計12事業所の認証実績(2015年3月末時点)、2015年4月1日より、一般社団法人日本規格協会が自主事業化。	・次世代ヘルスケア産業協議会等の検討結果を踏まえ、健康経営を行う企業の推進体制の整備(CHO:最高健康責任者の設置等)や情報開示を促進するとともに、中小企業に普及するための具体策を検討・実施していく。また「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置、ファンドや地域資源の活用促進等に向けた具体策を検討・実施していく。	各種経済統計より推計

KPI	最新の数値	これまで(平成26年度末時点)のKPIの進捗状況	今後の取組方針	KPIの出典
・健康・医療分野における官民ファンドと民間からの協調出資がなされた件数の比率を100%	100%(2014年度)	・これまでの協調出資については、100%の比率を達成。(・産業革新機構において、2014年度、健康・医療分野の企業に対し5件の出資を実施。・中小機構において、健康医療分野のベンチャー企業や中小企業等へ資金供給するファンドに対し、1件のLP出資を実施。)	・引き続き、協調出資の比率100%を目指す。	出資実績
・海外に日本の医療拠点を創設(3カ所→10カ所程度)	3	日本の医療拠点構築に向けた取組を10か国13件推進	引き続き「医療国際展開タスクフォース」等において、関係府省や一般社団法人メディカル・エクセレンス・ジャパン(MEJ)等の関係機関と連携して具体的案件の進捗を図る	企業ヒアリング等
<b>【2030年までの達成目標】</b>				
・日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を5兆円	医療機器の輸出額:約5,300億円、医薬品の輸出額:約1,300億円(2013年)	「医療国際展開タスクフォース」等において、関係府省や一般社団法人メディカル・エクセレンス・ジャパン(MEJ)等の関係機関と連携して具体的案件の進捗を図るとともに、インバウンドについても推進のためのWGを同タスクフォースの下に2014年11月に設置。	①医療機器の輸出額及び②医薬品の輸出額に加え、③海外における日本の医療拠点等の獲得市場規模等の拡大を目指す。 (③については、活動の成果は医療拠点等が一定期間活動をした後となるため現段階での数値には反映せず。)	厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」等
<b>ウ)健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出に関する教育の振興・人材の確保等に関する施策</b>				
<b>【2020年までの達成目標】</b>				
・国民の健康寿命を1歳以上延伸	男性:71.19歳、女性:74.21歳(2013年)	国民の健康寿命については、2013年の数値が男性:71.19歳、女性:74.21歳となっており、2010年対比で男性:+0.77歳、女性:+0.59歳となっている。	引き続き、健康日本21(第二次)の理念に基づき、生活習慣の改善を図るとともに、国をはじめ社会全体として、国民の健康づくりの取組の支援すること等を通じて、健康寿命の更なる延伸を図る。	国民生活基礎調査(大規模調査)の結果を基に厚生労働省において算出
・メタボ人口を2008年度比25%減	12.0%(2012年)	最新の数字は2012年度のものとなっている。「メタボ該当者及び予備軍減少率」については、2012年度(2008年度比)12.0%減(【比較】均一ペースでの年平均減少率(25/12%)×経過年数(4年)=8.3%減)と、2020年の目標達成に向けて順調に推移している。	2015年4月から都道府県内の保険者を構成員として設置される保険者協議会において、特定健診等に係る受診率向上のための普及啓発を実施することを予定している。	2012年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について
<b>【2020年頃までの達成目標】</b>				
・健診受診率(40~74歳)を80%(特定健診を含む)	66.2%(2013年)	健診受診率(40~74歳)については、2013年の国民生活基礎調査において、66.2%となっている。	健診受診率の向上の向け、地域・職域連携の推進等による特定健診・がん検診の受診率向上のための方策(普及啓発を中心としたスマート・ライフ・プロジェクト、保険者によるデータ分析に基づく保健事業(データヘルス)の実施等)の更なる推進を図る。	国民生活基礎調査(大規模調査)

KPI	最新の数値	これまで(平成26年度末時点)のKPIの進捗状況	今後の取組方針	KPIの出典
エ) 世界最先端の医療の実現のための医療・介護・健康に関するデジタル化・ICT化に関する施策				
【2020年までの達成目標】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>レセプトデータに加え、これまで利活用されていない検査データ等を含む医療・介護・健康分野のデジタル基盤を構築し、臨床研究及び治験、コホート研究等で(現在は利用不可能な)医療等情報を利用</li> </ul>	—	<p>「次世代医療ICTタスクフォース」にて、医療・介護・健康分野のデジタル基盤構築へ向け、関係府省等の行動計画を含む「中間とりまとめ」を策定(2014年7月18日)。これを受け、2015年1月に同タスクフォースを「次世代医療ICT基盤協議会」へ発展的に改組し、具体的検討を開始。</p>	<p>協議会のもと、医療現場への次世代ICT導入促進を行うワーキンググループを設置した。本ワーキンググループにおいて、診断・治療およびそれを支える病院内の関連業務を通じた診療の質の向上に向けた医療のデジタル化を検討し、その実装を促進する。</p>	—